

学校以外の居場所

# 不登校の受け皿フリースクール

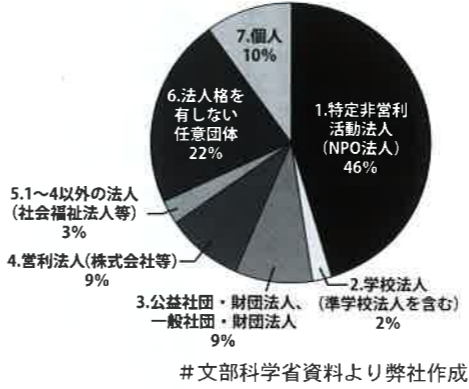
## 大人の社会づくりが大事

宮城県は不登校の出現率が、小・中・高のいずれでも全国平均よりも高く、現在不登校解消に向けた取り組みを強化している。一方、学校に通えない児童生徒は民間が運営する「フリースクール」に通っているケースもある。県教育委員会の取り組みとフリースクールの現状を聞いた。

不登校の児童生徒の受け皿の一つとなっているのが、一般に「フリースクール」「フリースペース」と呼ばれている民間が運営する施設。文部科学省は14年8月5日「小・中学校に通っていない義務教育段階の子供が通う民間の団体・施設に関する調査」の結果を発表した。それによると、団体・施設の形態は円グラフのようになっている。

フリースクールは基本的に不登校の子どもを受け入れることを目的に作られた団体・施設が多く、それ以外

外では、学習塾で受け入れられているところが18%ある。また、設立時期は2000年以降が全体の65%を占め、不登校が増えてきた時期と重なるようだ。月額（授業料）の平均額は3万3000円で、入会金の平均額は5万3000円。時間単位の料金システムになっている施設もあり、経済的に厳しい家庭の場合は40%余りの施設が減免制度を実施している。



ざま。学習カリキュラムの有無や独自の教育方針で集団授業を行う施設、個別学習、少人数授業などがあり、学校のような行事を行っているところも多い。また、ほとんどのフリースクール

では相談やカウンセリングを実施。中には保護者会や家庭訪問を行っているところもある。通っている子どもは小学生から高校生、またはそれ以上まで対応している施設もある。

仙台市の不登校の児童生徒数は毎年1000人余り出現する。そのうち200人余りは仙台市が開設している「杜のひろば」などの公的施設に通い、残り800人のうち200人程度はフリースクールなどの民間施設に通い、ほかは引きこもり傾向にあるという。フリースクールに通っている日数を学校の出席として認めるかどうかは、本人が在籍する学校長の判断だ。

フリースクールは民間運営のため、県も市も助成金

### 学習サポートを重視

などは出していない。フリースクールだけで経営するのはなかなか大変だとい、学習塾のように他に収入の柱を持っているか、学童保育などの助成金が出る事業を活用しているところもある。

仙台市宮城野区でフリースクールを運営しているNPO法人アスイクは、東日本大震災直後の11年3月に任意団体を発足。避難所や仮設住宅で学習サポートを行い、9月にNPO法人になった。その後、子どもへの貧困にシフトして仙台市やみやぎ生協と共同事業を開始。現在、仙台市内で300人以上の中学生に学習サポートを行っている。活動を通して15年7月、フリースクールを開設した（月額4万円）。大橋雄介代表理事は「貧困率が高くなる」と不登校が増える傾向にあります。一人一人抱えている問題が違いますし複雑になっていきます」と話し、今後は引きこもり傾向の子ど

もに対し、訪問支援も行っていく予定だという。

## 未来に視点を置いて指導する

また、市内太白区にあるフリースクール「だいと」は、石川昌征代表が高校教諭時代に不登校の生徒の学びの場を作りたいという思

いから、中高生対象に4年に開設。通信制高校のサポート校になっている。現在50人が在籍、他に放課後の児童クラブに20人の小

登校」という概念がなく、普通の学校に通えなくなったら個別プログラムを中心とした「フリースクール」で学ぶという選択肢があるのだという。「現状ではフリースクールも必要ですが、未来に視点を置いて指導している」。だいとでは資格取得を推奨し、全生徒が社会スキルも学ぶほか、親が学べる場として保護者の学習会も開いている。

### 情報の一元化と共有

一方、宮城県教育委員会では、県内のフリースクールに対して、民間中心であることから積極的な関わりはないが、児童生徒が通っている施設については「どのような教育活動が行われているのか」など、情報収集などはしているという。県では今年度から各小中学校に最低1人「いじめ・不登校担当者」を置き、学校内での情報の一元化と共有を行っており、必要に応じて専門家などにも相談できるような組織的な対応で、進ちよく状況や結果をフ

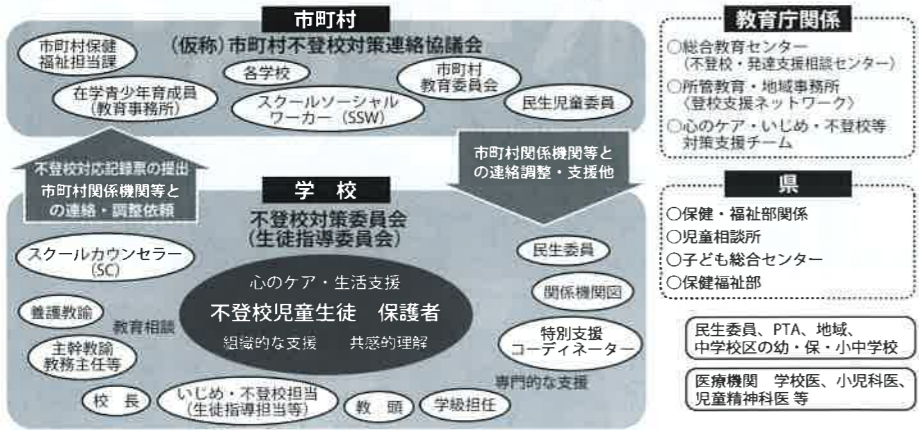


「だいと」には学年別の時間割りがある

ードバックする体制を強化した（図参照）。また、国は「フリースクール等で学ばない児童生徒への支援モデル事業」なども展開し、経済面や学習面、フリースクールとの連携強化などの支援を行っており、県としては国の動きを見ながら研究していくとしている。

不登校は子どもだけでは解決できない問題を抱えている場合もある。「保護者同士のつながりが大事です。地域を含めて大人の社会づくりをしなければならぬ」と仙台市PTA協議会顧問の佐藤美佳子氏は話している。

### 不登校対策の支援モデル



進国には『不登校』という概念がなく、普通の学校に通えなくなるとしたら個別プログラムを中心とした「フリースクール」で学ぶという選択肢があるのだという。「現状ではフリースクールも必要ですが、未来に視点を置いて指導している」。だいとでは資格取得を推奨し、全生徒が社会スキルも学ぶほか、親が学べる場として保護者の学習会も開いている。

一方、宮城県教育委員会では、県内のフリースクールに対して、民間中心であることから積極的な関わりはないが、児童生徒が通っている施設については「どのような教育活動が行われているのか」など、情報収集などはしているという。県では今年度から各小中学校に最低1人「いじめ・不登校担当者」を置き、学校内での情報の一元化と共有を行っており、必要に応じて専門家などにも相談できるような組織的な対応で、進ちよく状況や結果をフ

建築・不動産・土地活用のことなら

住まいるライフ

株式会社 大成ハウジング

アパート・マンションをトータルプロデュースします！

■本店/仙台市若林区六丁目字左近堀15  
■仙台西支店/仙台市青葉区栗生7丁目4-3

TEL.022-287-3226

設計・施工 建築  
賃貸・売買 仲介  
一括・一般 管理

仙台賃貸.jp 検索